

「地理」からアプローチするグローバル教育

水 山 光 春

(京都教育大学)

A Study on Global Education Approaching from Geography

Mitsuharu MIZUYAMA

2002年11月30日受理

抄録：社会のグローバル化が当然のこととして進行することで、かえってグローバル教育の先進的意義が見えにくくなっている今日、「地理」の視点からグローバル教育にいかにかアプローチしうるかを検討した。そのために、まず地理教育とグローバル教育の概念を比較・検討し、地理教育とグローバル教育が内容論的にも方法論的にも相互に補い合いうるものであることを示した。次に、各論として、災害論、資源論、環境科学論、社会経済史論、生態論の5つのアプローチの有効性について検討するとともに、環境可能論的な視点の再評価が必要であることを示した。最後に、「環境可能論 vs 環境決定論」の次元を超えるものとして、生態論的なアプローチを地理・グローバル教育に取り入れることの必要性について述べた。

キーワード：地理教育，グローバル教育，環境可能論，環境決定論，生態論

I はじめに

グローバル教育とは、日本グローバル教育研究会の設立趣意書に曰く「宇宙船『地球号』に高い価値を認め、その安全かつ永続的な運行のために自国家・自民族中心の思考・行動を脱し、地球の利益の観点から自覚と責任をもって連帯や協力を求め、問題解決に向かう『グローバルシチズンシップ』を育てる」¹⁾ 教育のことである。この定義からすれば、諸国民・諸国家間の平和・友好・協力の実現を目ざす国際理解教育とは、その方向性において一線を画するものである。²⁾ このようなグローバル教育が我が国に紹介されて、かれこれ20年になる。1970年代、グローバル教育の独自性が主張されはじめた当初は、まだ社会がグローバル化する途上にあつたので、その主張は新鮮であつたし説得力もあつた。しかし、世界のグローバル化がなかば当然のこととして進行し、「グローバル」ということばが、特に学術用語としてでなく日常用語として語られるようになった今日、グローバル教育はどのような視座を持ちうるのだろうか。向かうべき「グローバルシチズンシップ」の概念に変更はないか。本研究は、以上のような問題意識のもとに、では「地理」の観点からこの問いに対してどのように答え得るかを検討するものである。

そのために、まず地理教育とグローバル教育の概念について整理し、次いで、「災害論」をはじめとする5つの具体的なアプローチから、グローバル教育に果たす「地理」の可能性について検討することとする。

II 地理教育とグローバル教育の関わり

論を起すに当たり、まず地理教育とグローバル教育の共通性を概念レベルで整理しておこう。

西岡秀雄は地理学を構成する根本概念について次のように述べている。³⁾

「地理学を構成する根本概念は、1) 地域 (region, area), 2) 分布 (areal distribution), 3) 環境 (environment) と見なされる。つまり自然環境であろうと、社会現象であろうと、この根本概念にしたがつて、観察 (分析・総合) されるならば、それは名称を何とつけようと、地理学的考察に基づく研究なのである。」

そして、「地域」「分布」「環境」の三大概念に「景観」を加えて主要概念とし、さらにそれらの下位概念を以下のように設定している。

【地域】：地域性，地域区分，地域サイズ

【分布】：密度，類型

【環境】：自然的環境，生物的環境，社会的環境

【景観】：自然景観，文化景観

また，地理教育国際憲章では，地理学研究の中心的概念として，「位置と分布」「場所」「人間と自然環境との相互依存関係」「空間的相互依存関係」「地域」の5つを設定している。⁴⁾

これらの共通点が示すように，地理学における根本的概念として，まず「地域」「分布」「環境」の3つを押さえておこう。

次に，地理教育の視点から見てみよう。そのために，アメリカ合衆国『ナショナルスタンダード・地理』⁵⁾を取り上げる。ここでアメリカ『ナショナルスタンダード・地理』を取り上げるのは，それが今日の地理教育の研究成果をもっとも包括的に反映し，かつ応用範囲も広いと考えられるからである。

ちなみに，アメリカ『ナショナルスタンダード・地理』は，「要素」「スタンダード」「理解内容」「到達目標（行動目標）」の4つの観点から地理教育フレームワークを構成している。その中の到達目標に含まれるグローバルな副次的概念に着目し，主要な概念を整理・抽出すると，表1ができる。表1は，スタンダードの中の地理的知識に関わるカリキュラム（18スタンダード×3段階）において，グローバルな内容を抽出し，さらにその中で中心となっている概念を筆者がまとめたものである。これを再度シャッフルし，共通の概念内容によって整理し直したものが表2である。

表1 概念整理1（ナショナルスタンダードの基本要素・鍵概念とグローバルな副次的概念）

要素	スタンダード中の鍵概念	到達目標に含まれたグローバルな副次的概念
空間的世界	1. 空間的視点－収集(地図)	空間的分布，空間的パターン
	2. 空間的文脈－組織（メンタルマップ）	グローバルスケール，自然的事象・人文的事象，自然的事象と人文的事象の分布
	3. 空間的組織－分析	環境，空間的組織
場所と地域	4. 場所の自然的特徴と人文的特徴	グローバルスケール，自然的特徴・人文的特徴，場所，比較
	5. 地域	地球の複雑さ
	6. 文化と経験，人間の見方	
自然システム	7. パターン，自然の作用	地球の自然システム，地球の位置，地球のできごと，地球の状態，地球の自然的作用，地球の自然的パターン，相互依存的・動態的相互作用，ダイナミックス
	8. 生態系	グローバルスケール，生態系，分布，環境問題
人文システム	9. 人口	グローバルスケール，世界人口，地球人口，空間的分布，人口移動
	10. 文化モザイク	グローバルスケール，地球の文化パターン，地球の文化的モザイク，文化の分布・拡散，文化の堅固性，協力と対立，同盟関係，多国籍組織
	11. 経済的相互依存，パターンとネットワーク	相互依存，世界貿易，経済貿易ネットワーク，経済的相互依存，国際経済問題
	12. 集落，形成プロセス，パターン，機能	経済貿易ネットワーク，先進国・発展途上国，国際経済問題，空間的視点
	13. 人間相互の協力および対立	グローバルスケール，政治的・社会的・経済的単位，地表面の管理と協力，戦争，協力・対立と融合，諸国の凝集と結合，地表面の区分，社会・政治・経済空間の分布，社会・政治・経済的実在物の広がり組織
環境と社会	14. 人間の活動，自然環境の改变	自然環境，自然環境（へ）の依存，修正，適応，改变，影響，環境の許容範囲，グローバルな影響，人間への影響，科学技術の役割，変化のシナリオ，モデルと情報
	15. 人文システムに対する影響	自然環境の多様性，自然環境の人間への可能性，自然環境による人間，活動の規制，自然災害，人間活動への影響，人間活動の規制，自然環境の変化，人間の活動能力の減衰，成長の限界，人文システムの限界
	16. 資源	資源の世界的分布，分布のパターン，探検・植民・移民の相互関係，資源利用，政策決定
地理の効用	17. 過去の解釈	環境に対する見方，環境的な見方
	18. 現在の解釈，将来の計画	世界観の多様性，環境問題の空間的次元，自然システムと人文システムの相互作用，未来の状況予測，環境問題解決の方法としての地理的意思決定，地球資源の利用と管理，地球の問題の解決策，空間的・環境的側面から捉えた現代の諸問題

表2 概念整理2（地理教育における「グローバル教育」に関わる概念）

要素	形態概念	機能概念
グローバルスケール	自然	地球の自然システム、生態系、地球のできごと、地球の状態
	環境	多様性、可能性、許容範囲、成長の限界、システムの限界、自然災害、環境問題、環境モデル、
	資源	利用と管理、政策決定
	文化	文化的モザイク、文化の堅固性
	人口	地球人口、世界人口
	社会・政治	社会・政治空間の分布、社会・政治的実在物の広がり組織、同盟関係、戦争、多国籍組織
	経済	世界貿易、先進国・発展途上国、国際経済問題
効用	世界観の多様性、過去・現在の解釈、将来計画、環境問題、地球の問題、現代の諸問題	人文システムと自然システムの相互作用、未来の状況選択、地理的意思決定、利用と管理

表1・表2の「要素」に示されるように、「ナショナルスタンダード・地理」は、地理教育国際憲章をふまえ、さらにその主要概念を発展させた構成となっている。

ところで、地理教育国際憲章は、「地理学と深い関わりを持つ現代社会が直面する課題」として、「人口増加／食料供給と飢餓問題／都市化／社会経済的格差」等、31の課題を挙げるとともに、「人間どうし、他方で人間と自然環境の間に平和と正義をもたらす努力の中で、地理教育関係者は『人権に関する世界宣言』、とりわけ次の条項に注目する」として、同宣言の第25条（生存権的内容）と第26条（教育権的内容）を指摘している。⁶⁾

このような価値的内容を大きく含むスタンスと較べると、「ナショナルスタンダード・地理」はあくまでも地理学そのものの研究成果に立脚しようとしていることがわかる。

一方、グローバル教育の観点からは、W.M.Kniepが表3のように本質的な構成要素と概念群を整理している。⁷⁾ 上述した表2「概念整理2（地理教育におけるグローバル教育に関わる概念）」と比較すると、グローバル教育と地理教育は、価値的な概念・内容を除いて、グローバルシステムやグローバル問題においてはかなりの概念・内容に重なりを持っていることが分かる。反面、グローバル教育が価値的な概念・内容を積極的にその学習内容に取り込んでいこうとするのにして、地理教育はそのことには慎重な姿勢を取っているといえる。

表3 グローバル教育の研究領域・研究内容と構成要素・概念群

研究領域と研究内容	中心概念	概念の説明	関係概念群
人間的価値 ・人間らしくあることの意味を明らかにする普遍的価値。 ・グループのメンバーであることから引き出され、独自の世界観に寄与する多元的価値。	文化 (Culture)	・独自の信念、価値観、伝統、言語、習慣、技能、基本的人間欲求を満たす方法としての制度から成り立ち、自らの物理的環境や他の文化との接触によって形成される社会的環境やシステムを人々が創造するという概念	○適応 ○美意識 ○多様性 ○言語 ○規範 ○役割 ○価値 ○時間・空間
グローバル・システム ・グローバルな経済的、政治的、生態的、技術的システム。	相互依存 (Inter dependence)	・参加行為者と構成要素とが統合された機能的全体を形成するために相互に影響を及ぼし合うシステムとしての世界に我々が住んでいるという概念	○因果関係 ○コミュニケーション ○交際 ○政府 (統治) ○集団 ○相互作用 ○システム
グローバル問題、論争 ・平和・安全論争、国内的・国際的開発問題、地域的並びにグローバル環境問題、人権問題。	希少性 (Scarcity)	・いかに資源は配分されるべきかを決定するためのシステムの創造に要する相対的に制御されない欲求と有限な利用可能資源との間に不均衡が存在するという概念	○葛藤 (紛争) ○探査 (究) ○移住 (人口移動) ○機会費用 ○政策
	葛藤 (紛争) (Conflict)	・人々や国家は不一致、緊張、共存、交渉、両義性を伴う生活や葛藤 (紛争) 解決における必要技術としての (暴力) の原因となる価値観や反対の目標を持つという概念	○権威 ○協調 ○競争 ○利害 (インタレスト) ○公正 ○権力 ○権利
グローバル史 ・普遍的並びに多元的価値の進展。 ・現代グローバルシステムの史的展開。 ・今日のグローバル問題の前提条件や原因	変化 (Change)	・ある状態から他の状態への存在の運動プロセスは、惑星の普遍的な面であり、かつ生命や生活の不可避な一部分であるという概念	○適応 ○原因・結果 ○開発 ○進化 (発展) ○成長 ○革命 ○時代

また、方法論的には、地理的探究の基本はあくまでも地域研究であり、いわばローカルなアプローチにある。グローバルなアプローチはローカルなアプローチの延長線上にあるといつてよい。それに対して、グローバル教育においては、グローバルなアプローチとの対比、あるいはその具体化の場面としてローカルなアプローチが考えられている。したがって、これらの関係は図1のように整理することができる。

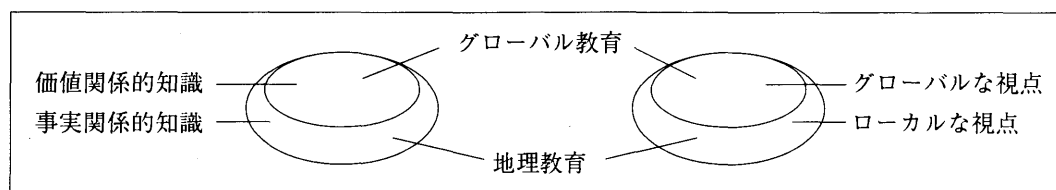


図1 グローバル教育と地理教育

図1からは、地理教育とグローバル教育とは相互にその足らざるを補い合う関係にあることがわかる。

Ⅲ 地理・グローバル教育研究の方法論・その一（総論）

前節で地理教育とグローバル教育は相互に補う関係にあることを述べた。また、地理教育においてもスケールをローカルにではなくグローバルにとれば、地理教育とグローバル教育との関わりはより大きなものとなる。しかし、地理教育とグローバル教育はこのような単純な棲み分けでよいのだろうか。さらにより本質的に、地理学はグローバル教育的な内容論や方法論に対して、いかに応用されればよいのだろうか。また実際、地理学はどのようにグローバルな教育に応用されてきたのだろうか。このように考えると、話は実はそれほど単純なものではないのではなかろうか。

ちなみに、自然地理学の視点から西村嘉助は地理学の応用的側面について次のように述べている。

「地理学は万学の母ということばがあるように、地理学のわく内にあった諸学は次々に独立してゆき、残された地理学はその度に、地理学とは何であるかということ、反省せざるを得ないはめになった。これが地理学においてとくに本質論であるとか、方法論であるとかに対する関心が強い理由である。

諸学独立の程度は人文地理学と自然地理学とで、少なからず異なっている。人文地理学のわく内にあったものでも独立したものはあるが、人文地理学の場合には自然地理学が離れてゆくことが、むしろ問題であり、人文地理学が消滅するというようなことは考えにくい。これに反して自然地理学のほうでは、その各分科の独立性が強いというか、多くのものがすでに独立してしまい、残されたものも半独立的な性質をもっている。」⁸⁾

人文地理学の立場からも、清水馨八郎は次のように述べている。

「自然・社会のほとんどすべての現象が対象となりうる地理学には、果たして固有の対象がありうるのか」「地理学には地域という固有の対象があると長く考えられてきたが、曖昧な地域という都合のよいかくれみののおかげで地理学はその発展を阻害されてきたとも考えられる。」⁹⁾

自然地理学にしても人文地理学にしても、地理学が対象とする内容は大きくは人間と人間をとりまく環境との空間的關係であるが、さらに細かくみていくと、内容的にはそれほど固定しているわけではない。地理学は常に諸学の発達によって影響を受けて研究対象を変化させてきたし、むしろ上述のように他からの刺激によってこそ変化してきたといえる。しかし、学としての地理学の求心的・完結的な性格もあって、地理教育、なかでも特にここで論じているグローバル教育に対する本質的・方法的なアプローチは必ずしも十分に行われてはこなかったのではないか。

一方、地理教育、とりわけこれまでの小・中学校の地理教育の中心となってきた地誌学習においては、ともすれば調べ方や考え方、説明の仕方が固定化する傾向にあった。そのことが批判の対象の一つとなって、周知のごとく今次の学習指導要領の改訂においては、例えば中学校学習指導要領・社会科地理的分野の「地域の規模に応じた調査」の学習の中に、大胆な学び方学習が取り入れられることとなった。しかし、これはあくまでも地誌学習についての方法論的な提起にとどまっており、グローバル教育との関わりから考えると、より本質的な社会諸科学からの再検討が求められる。

ひるがえって、これまでの地理学がグローバルな対象やアプローチを全く採用してこなかったかというところではない。後述するように「グローバル」という用語をそのままには使わないまでも、地理学はこれまでグローバルなアプローチを取り入れてきた。問題は、このようなアプローチが十分に意識的に検討されてこなかったことにある。そこで、以下、地理学におけるこれまでのグローバルなアプローチを、グローバル教育の視点から簡単に再検討することとしよう。なお、アプローチとしては、グローバルなアプローチに最も関連が深いと考えられる災害論、資源論、環境科学論、社会経済史論、生態論の5つを取り上げることとする。

IV 地理・グローバル教育研究の方法論・その二（各論的検討）

1. 災害論

現代社会が抱える大きな問題の一つに「災害」がある。災害は一般に次のように説明される。

「災害（Disasters）：人間生活に災いをもたらすすべての現象をいう。災いの原因が自然的理由によるものを天災、人文的理由によるものを人災という。しかし、人間生活は自然環境と文化のバランスの上に成立しているので、明瞭に天災・人災と区別することが困難な場合が多い。人災的性格の強いもので、個人でなく広く一般多数の人々に及ぶ災害を公害という。」¹⁰⁾

災害論は、このような一般的な解釈を否定する。つまり、災害を天災、人災という抽象的な素因ではなく、その必須要因や拡大要因を指摘する。そして、それらが資本主義というシステムと大きく関わっていることを問題にする。すなわち地域を超えた経済システムという大きな目で災害を捉えようとする。この視点はグローバルな災害に対しても当てはめられる。

佐藤武雄らは災害を次のように捉えている。

「素因が自然現象である災害を“自然災害”あるいは“気象災害”と呼び、素因が社会現象である災害を“社会的損失”とか、“公害”あるいは“人災”等と呼ぶのは、以上のような素因と必須要因との関係が区分できず、素因を直ちに要因とまちがえる混乱からきている。すなわち素因が自然的であれ、あるいは社会的であっても、災害が発生するのはすべてその対策をおこたった結果である。その対策を実施するのが政府であっても、また煤煙や排ガス、廃液などの場合、工場がその対策を実施するにしても、本質的にその区別をする必要はない。資本主義社会では、本質的にそれらの区別はできないからである。したがって災害を、もしもその要因によって呼ぶとして、その表現を内容に即していえば、“社会制度がつくり出した災害”と呼ぶべきである。この実質をそこねないかぎりどのような表現を用いてもよいが、この内容をそこねたり、うすめたりするどのような表現も厳につつしむべきだと思う。」¹¹⁾

この視点は国内の災害問題のみならず、地球温暖化のような国際的な災害問題にも当てはめることができる。つまり、地球温暖化の被害をより多大に受けるのは、グローバルな経済システムにおける国際的な弱者ともいえる発展途上国であり、島嶼国なのである。その意味において災害論は、グローバルなスケールでの視点を地理に提供しているといえる。

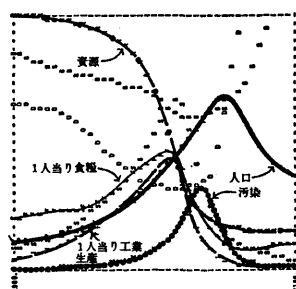
2. 資源論

現代社会におけるグローバルな問題の典型に資源問題があげられる。資源の現状（大量使用・枯渇・偏在）は人間の諸活動に環境的制約を加える。このような問題点を指摘したのが資源論である。この資源論のなかで、もっとも重要なものの一つが、D.H.メドウスらの「成長の限界」論である。

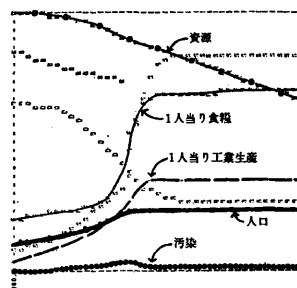
メドウスは次のように述べる。

「我々の結論は次のとおりである。

- (1) 世界人口、工業化、汚染、食糧生産、および、資源の使用の現在の成長率が普遍のまま続くならば、来るべき100年以内に地球上の成長は限界点に到達するであろう。もっとも起こる見込みの強い結末は人口と工業力のかかなりの突然の制御不可能な減少であろう。
- (2) こうした成長の趨勢を変更し、将来長期にわたって持続可能な生態学的ならびに経済的な安定性をうち立てることは可能である。この全般的な均衡状態は、地球上のすべての人の基本的な物質的必要が満たされ、すべての人が個人としての人間的な能力を実現する平等な機会をもつように設計しうるのである。」¹²⁾



「標準的」な世界モデル計算においては、世界システムの発展を支配してきた物理的、経済的、社会的関係に大きな変化はないと仮定している。ここに示されたすべての変数は、1900年から1970年までの実際の数値に従っている。食糧、工業生産および人口は幾何学的に成長し、ついには急激に減少する資源が工業の成長を低下させるにいたる。システムに内在する遅れのために、人口と汚染は工業化の頂点に達したあと、しばらく増加し続ける。人口の増加は、食糧と医療サービスの減少による死亡率の上昇によって、最終的に停止する。



遠い将来において持続する均衡状態をつくり出すため、前面の計算における成長抑制政策に技術政策が追加されている。技術政策は、資源の汚染、汚染防止装置、あらゆる形の資本の寿命延長、寛闊した土壌の再生方法を含む。工業生産よりも食糧とサービスに置きかえるような価値観の変化が生ずる。図45と対照。出生数は死亡率に等しく、資本投資は資本減耗に等しい。1人当りの工業生産の均衡値は1970年の世界平均値の3倍である。

図2 世界モデルの標準計算 (メドウズ, p. 105) 図3 安定化された世界モデル I (メドウズ, p. 147)

上図のごとく、メドウズらは、世界の未来を条件を変えながらいくつかの標準モデルと安定モデルに分けて示して見せた。そして、モデルをもとに次のように結論づけた。

「われわれがここに描き出した均衡状態の姿は、たしかに理想化されている。それは、ここに述べたような形で実現するのは不可能かもしれないし、また、地球上の大多数の人々が選ぶであろうような形ではないかもしれない。それを描き出した唯一の目的は世界的な均衡がけって進歩あるいは人間の発展の終わりを意味するものではないということを強調することにある。均衡状態における可能性はほとんど無限である。

どの社会でもけって制約からのがれることはできないから、均衡状態でも制約からのがれられないであろう。均衡は、子どもを無限に生む、あるいは資源を好きなだけ使うというような人間のある種の自由を、汚染、混雑、および破局の危機から世界システムを救うというもう一つの自由と引きかえることを要求するであろう。新しい自由もまた生じる可能性がある。すなわち、普遍的かつ制約を受けない教育、創造と発見のための余暇、そして何より重要なのは、飢えと貧困からの自由である。これらは今日の世界のごくわずかな人々しか享受していない自由である。」¹³⁾

本書の意義は、資源の問題を世界人口、工業化、汚染、食糧生産との関連の中に位置づけるとともに、世界の均衡状態を具体的にモデルで描いて見せたことにある。成長至上主義の破局の先の均衡状態に対して、我々はなにがしかのイメージや理想をもっている。しかし、その均衡状態が具体的にどのような姿をとるかは分かっていない。それを具体的に描いて見せ、対策のトレード・オフを指摘したのが本書である。このレポートによって我々は、均衡状態においては何が問題になるかを具体的に知るとともに、その対策のトレードオフは実は「自由」という価値と大きく関わっていることを知るのである。

3. 環境科学論

資源論をさらに突き詰めると、地球環境の変調のなかで、環境との付き合い方や環境の捉え方そのものを考え直すことが必要になってくる。このような問題に正面から取り組むのが環境科学論である。環境科学論は「システム」「有限性」「環境容量」など以外にも重要な概念を指摘した。それらのいくつかは、我々の環境への対応の根本的変革を迫るものとなっている。

天野博正は環境システムの特性について次のように述べている。

「(環境システムのような) 有限性の支配する構造とは限界のある構造であり、限界に支配された不連続的な非等質的な構造ということであろう。そしてこのような構造のもとでは、上位システムが下位システムを支配する関係にあることから、部分の最適化をとおして、全体の最適化がもたらされることが決してないといえるであろう。

また、有限性の支配する構造は、無限性の支配する構造にくらべて収斂的なもので、システムの高次化への進化とともに、いっそうその傾向を強めるものである。と同時に、ひとつの全体としての世界を形成しやすく、その構造は無限性の支配するそれにくらべてより緊密化し、複雑化する傾向をもち、構成要素の相互依存関係

はいっそう強まるものと考えられることであろう。

それゆえに、このような構造のもとでの機能には、その限界をはじめとして多くの制約が強く作用することになると考えられる。また、限界との関係で、機能の性質と価値に変化をとまうといえるであろう。たとえば、限界にぶつかることによってこれまで「プラス」であったものが、「マイナス」のものに性質を転化させることがあるし、また、同じ大きさの空間でも、残余部分の大小によって、その価値に変化が生じてくると考えられる。]¹⁴⁾

そして天野は、環境科学の全体的な体系的構造を次の表4のように示した。この構造中の、基礎概念、支配原理、制御条件は、環境を環境科学的に見るにあたっての重要な概念となっている。

表4 環境科学の体系的構造¹⁵⁾

分野	構成概念	(1)研究対象	(2)研究範囲	(3)基礎概念	(4)支配原理	(5)制御条件	(6)指標
		(1)研究対象	(2)研究範囲	(3)基礎概念	(4)支配原理	(5)制御条件	(6)指標
環境科学(広義)	認識論に関わる分野(環境科学)	環境(人間を含む)	主体(人間)と環境との相互交渉プロセスの全体的把握(全体的アプローチ)	人間(行動)環境(システム)	1)有限性 2)全体性 3)空間性 4)階層性 5)動態性	1)クローズドシステムとしての地球環境 2)人間行動の源成性・創造性およびその高度化・巨大化・大規模化・大量化	事象指標
	実践論に関わる分野(環境工学)	環境の維持・改善	環境評価と環境の制御・管理・設計	環境(システム)の維持および改善	1)人間と環境との相互依存的相互形成関係 2)非予定調和性 3)目的的操作可能性 4)全体的調整の要諦	1)知識の不完全環境指標性 2)完全支配の否定 3)多目的性・多価値性(目的・価値の多様化)	環境指標
	政策論に関わる分野(環境政策)	環境の維持・改善のための行動計画	行動計画の目的・主体・手段		1)主体の選択による環境システムの進化 2)望ましい環境の創造	1)マイナスの全体的最小化 2)公平・公正化 3)実現可能性	環境基準

4. 社会経済史(社会地理学・歴史学)論

地域は空間的のみでなく時間的にも拡大していくが、社会経済史論は地域の時間的な拡大・変化を重視する。その意味でグローバルな視点を提供している。

ちなみに、社会経済史論は、思想や経済の転換によって人間が変わり、それが地理にも影響を与えると考える点では、社会地理学と基本的なアプローチの方向性を一にしているし、社会地理学の範疇に含めて考えることも可能である。と同時に、人間の生き様を世界史、とりわけ経済史の中で捉えようとする点で、社会地理学・歴史学としての特殊性をもっている。

このような視点をもつものに奥田義雄の社会経済史論がある。

「社会地理学は諸他の社会科学とともに社会の発展を共通の対象とする社会科学であるが、この社会の発展 Deveropment〈変化－運動〉は常に二つの側面すなわち社会の時代的進展・進化 Eral Evolution〈継起持続的変化－時間的運動〉と地域の展開 Areal expansion〈拡大延長的变化－空間的運動〉の二側面をもっており、この不可分な両側面が統一されたものである。そこで社会の発展を対象とする社会科学のなかで、社会の時代的進展の諸相 Phase・側面－社会時代的事実・史的事実 Eral and historical facts－を対象とする社会の歴史学(社会史学)に対して、社会の地域的展開の諸相・側面－社会地域的事実・地理的事実 Areal and geographical facts－を対象とするのが、社会地域の理論すなわち社会地理学なのである。しかしながら、社会の時代的進展と地域の展開とは、社会の発展の不可分な二側面であるから、両者を切り離して考えることは不可能であり、しいて切り離すならば、社会の発展を正しく認識することができなくなる。それゆえ、社会の発展は時代－歴史的であるとともに、地域－歴史的である。それゆえ、社会科学は歴史－地理学的であるといえよう。]¹⁶⁾

5. 生態論

生態論は、自然と人間との関係を単純に二元的に捉えたりショートレンジの「時間」で捉えるのではなく、ロ

ングレンジの「歴史」や「文明」の概念で捉えようとする。そうすると、自然や環境はあたかも生命体であるかのように生き生きと躍動的に見えてくる。と同時に、時間と空間の概念を押し広げるがゆえに、その捉え方は地球的なものになっていく。具体的には、湊秀雄が指摘する次のような考え方に立つ。

「環境という言葉がすべて人為環境を指すようになり、それも悪い影響の出てきた部分をさして用いられることが多くなってしまったが、本来の環境はそういったものとどまるものではない。もっと広い、自然と人工をともにふくめた総合的な系としての環境が人々の関心の対象とならなければならないのである。いたずらに狭い発想に陥ることなく、つねに地球という大きい場の中での人間のありかた、自然の中での人間のありかたをみていくことが必要であろう。(中略) さらに環境を考えるに当たっては、時間の連続性を認識する眼とともに、空間的な連続性を認識する眼もまた大いに要請される場所である。産業革命以後のコミュニケーションやトランスポーティションの技術的発達によって、たしかにある種のグローバルな状況を捉える眼は生まれやすくなってきた。しかしその一面、個々の事象の背後に存在する時間的連続性が捉えにくくなったと同じように、個々の事象を横につなぐ空間的な連続性が断ち切れみえなくなるという新しい問題も生じてる。」¹⁷⁾

このような生態論の特徴は、社会的な事象の時間と空間を広げること、すなわちロングレンジ、全体論的なものの見方にある。ちなみに、ここでのロングレンジは社会経済史論が捉える世界史をはるかに超えた「文明史」的なレベルでの時間の長さを意味している。また、全体論的なものの見方は空間的な連続性をも意味している。その意味で、社会経済史論にはない視点を提起しているといえる。

V まとめ

以上、取り上げた5つのアプローチはその要点を整理すると、表5のようにまとめることができる。表5に示すように、5つのアプローチは相互にねじれた共通性をもっているが、大きくは環境決定論的な立場に立つものと環境可能論的な立場に立つものに大別することができる。また、この両者においては知識獲得の方法も変わってくる。つまり、社会制度を重視する環境可能論的なアプローチにおいては、価値的な知識に導かれて事実的な検討を行うのに対して、環境制約を重視する環境決定論的なアプローチにおいては、事実的な知識の検討によってより質の高い価値判断に至ろうとする。結局、アプローチの出発点において環境可能論、環境決定論のどちらの立場をとるかによって、グローバルな問題に対する結論も自ずから変わってくるといえる。つまるところ、個々のアプローチを選択する前に、どのアプローチを選択するかのメタ的な視点からの検討が必要となる。ちなみに最近の地理学におけるグローバルなアプローチにおいては、環境決定論から可能論へという大きなうねりの中で、再び環境決定論的な視点が注目を集めている。それに対して本稿では、そのようなトレンドとは別に、地理・グローバル教育においては、メタ・アプローチの必要性のあることを指摘しておきたい。

表5 地理におけるグローバルなアプローチの分類

	環 境 論	重視するもの	視点の位置	対応する事象
災 害 論	環境可能論	社 会 制 度	今日的	社会的消極的事象
資 源 論	環境決定論	環 境 制 約	今日的・未来的	
環 境 科 学 論	環境決定論	環 境 制 約	未来的	
社会経済史論	環境可能論	社 会 制 度	歴史的	
生 態 論	地人相関論	総 合 系	歴史・文明論的	

と同時に、今後は環境可能論vs環境決定論の次元を超えたロングレンジでのアプローチからの学習も充実させていく必要がある。というのも、これまでグローバル教育の課題は、そのどれもがショートレンジ(±1~10年)、もしくはミディアムレンジ(±10~100年)のオーダーでとらえられてきた。それゆえ、表6「レンジオーダーによるグローバルアプローチの違い」に即して述べるなら、そのアプローチはリージョナルな対象をショートレンジで捉えようとするか(①の領域)、グローバルだがショートレンジに限られたもの、あるいはミディアムレンジの域を出ないもの(②の領域)であった。それは、グローバル化が極めて今日的な問題であることからすれば当然の帰結であった。しかし、地理が扱う空間は何も今日の空間に限られているわけではない。文化や文明という

空間もまた地理的考察の対象となる空間なのである。

表6 レンジオーダーによるグローバルアプローチの違い

オーダー		ショートレンジ	ミディアムレンジ	ロングレンジ
対象期間		現在 ±1～10年 主に1990年～2010年	近・過去, 近未来 ±10～100年 主に1900年～2100年	超・過去, 超未来 ±100～1000年 世紀, ミレニアム
研究内容		静態地誌的研究 応用研究	動態地誌的研究 歴史研究	文明研究・生態論的研究
研究方法		○地域・地球環境問題の現在を解き明かす	○産業革命（明治）以後の資本主義のシステムを前提としてその中での問題点や改良点を指摘する。	○資本主義システムそのものも対象化して捉える。 ○動かざるものと考えられる環境与件をもう一つ大きなオーダーで見直してみる。
範 囲	リージョナル	①	②	③
	グローバル	②	②	③

つまり、表6におけるロングレンジのアプローチ（③の領域）ができることが、地理・グローバル教育の特色なのである。今後は、③の領域に関わるロングレンジの教材を開発することによって、地理教育がグローバル教育研究に今までにも増して資することが望まれる。

【参考文献】

- (1) 災害論アプローチの類書には次のものがある。
○日本科学者会議編（1982）：『現代の災害』水曜社。
- (2) 資源論アプローチの類書には次のものがある。
○黒岩俊郎（1964）：『資源論，科学論・技術論双書2』勁草書房。
○森滝健一郎（1982）：『現代日本の水資源問題』汐文社。
○高橋浩一郎（1973）：『生存の限界』毎日新聞社。
- (3) 環境科学論アプローチの類書には次のものがある。
○沼田 真 編（1974）：『環境科学の方法と体系』環境科学情報センター。
○河村 武 編（1988）：『環境科学Ⅰ 自然環境系』朝倉書店。
○門村 浩 他（1991）：『環境変動と地球砂漠化』朝倉書店。
- (4) 生態論アプローチの類書には次のものがある。
○岸根卓郎（1991）：『文明論－文明興亡の法則－』東洋経済新報社。
○飯塚浩二編（1984）：『世界と日本-明日のための人文地理－（上）（下）』大修館。
○野間三郎編（1961）：『生態地理学』朝倉書店。

【注および引用文献】

- 1) 魚住忠久（1995）：『グローバル教育－地球人・地球市民を育てる－』黎明書房，p.91，所収。
- 2) 魚住忠久『同上書』p.46。
- 3) 西岡秀雄（1957）：『人文地理学』，小川書店。
- 4) 中山修一 訳（1993）：「地理教育国際憲章」地理科学，48-2。
- 5) 正しくは，『ナショナルスタンダード地理：生活のための地理』。1994年にアメリカ地理学協会，アメリカ地理学会，全米地理教育協議会，全米地理学協会の4団体によって制定された。このアメリカ『ナショナルスタンダード・地理』については，中山修一ら（『新地理』第45巻第3号～第46巻第1号）や草原和博「アメリカ・ナショナルスタンダード・地理フレームワーク」（研究代表：市川 博『小中高一貫による社会科関連教科の連

携に基づくフレームワークの研究』平成9～10年度科学研究費補助金研究成果報告書, 1999, pp.29-58 所収) によってすでに訳出されている。ここでは草原のものを参考にした。

- 6) 中山修一『前掲書』, p.106。
- 7) 魚住忠久『前掲書』p.51, p.108, ならびに藤原孝章(2002)「グローバル教育のアイデンティと可能性ーグローバル教育と関連教育それぞれの立場からのアプローチ」2002年度グローバル教育学会公開シンポジウム資料をもとに, 筆者作成。
- 8) 西村嘉助(1966):「自然地理学の応用」, 西村嘉助他編『応用地理学とその課題』大明堂, 1966, p.18。
- 9) 清水馨八郎(1966):「人文地理学とその応用」, 西村嘉助『同上書』, p.39。
- 10) 藤岡謙二郎編(1979):『最新地理学辞典』大明堂, p.192。
- 11) 佐藤武雄・奥田譲・高橋裕(1964):『災害論』勁草書房, 1964, pp.238-239。
- 12) D.H.メドウス他(1972):『成長の限界ーローマクラブ「人類の危機」レポートー』ダイヤモンド社, p.11。
- 13) メドウス『同上書』, pp.164-165。
- 14) 天野博正(1982):『環境科学』, 技報堂出版, p.12。
- 15) 天野博正『同上書』, p.35。
- 16) 奥田義雄(1969):『社会経済地理学論攷』, 大明堂, p.7。
- 17) 湊 秀雄 他(1977):『地球人の環境』東京大学出版会, p.215。